

貸借対照表

平成27年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	32,670,862,899	31,530,115,975	1,140,746,924
有 形 固 定 資 産	21,705,067,623	20,316,779,578	1,388,288,045
土 地	2,119,170,075	2,056,741,503	62,428,572
建 物	11,414,093,823	10,877,668,560	536,425,263
構 築 物	1,801,775,012	839,160,206	962,614,806
教育研究用機器備品	717,551,883	754,775,363	37,223,480
その他の機器備品	53,448,381	23,266,733	30,181,648
図 書	5,599,028,444	5,519,671,753	79,356,691
車 輜	5	120,004	119,999
建設仮勘定	0	245,375,456	245,375,456
その他の固定資産	10,965,795,276	11,213,336,397	247,541,121
電話加入権	3,780,928	3,780,928	0
有 価 証 券	3,479,333,297	3,433,823,494	45,509,803
退職給与引当特定資産	3,029,278,803	2,993,876,456	35,402,347
大倉学芸振興会引当特定資産	11,582,119	11,424,434	157,685
第2号基本金引当特定資産	116,981,311	550,282,057	433,300,746
第3号基本金引当資産	4,324,838,818	4,220,149,028	104,689,790
流 動 資 産	9,447,705,927	9,187,570,024	260,135,903
現 金 預 金	9,289,917,870	8,813,489,515	476,428,355
未 収 入 金	148,917,306	346,003,923	197,086,617
前 払 金	8,744,413	8,560,332	184,081
立 替 金	126,338	19,516,254	19,389,916
資 産 の 部 合 計	42,118,568,826	40,717,685,999	1,400,882,827

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	5,075,254,780	4,629,376,744	445,878,036
長期借入金	2,037,470,000	1,624,960,000	412,510,000
長期未払金	8,505,977	10,540,288	2,034,311
退職給与引当金	3,029,278,803	2,993,876,456	35,402,347
流 動 負 債	3,122,771,207	3,089,055,025	33,716,182
短期借入金	462,490,000	287,490,000	175,000,000
未 払 金	91,234,502	125,242,399	34,007,897
前 受 金	2,299,940,040	2,390,054,240	90,114,200
預 り 金	269,106,665	286,268,386	17,161,721
負債の部合計	8,198,025,987	7,718,431,769	479,594,218
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	29,868,503,639	28,788,813,724	1,079,689,915
第 2 号 基 本 金	116,981,311	550,282,057	433,300,746
第 3 号 基 本 金	4,324,838,818	4,220,149,028	104,689,790
第 4 号 基 本 金	526,000,000	526,000,000	0
基本金の部合計	34,836,323,768	34,085,244,809	751,078,959
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	915,780,929	1,085,990,579	170,209,650
消費収支差額の部合計	915,780,929	1,085,990,579	170,209,650
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	42,118,568,826	40,717,685,999	1,400,882,827

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

1) 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

2) 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額3,518,766,549円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2) 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法は、純額表示である。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

10,509,048,448円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	921,240,321円
建物	9,473,094,963円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,349,393,360円

7. その他財政及び経営の状況を判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度(平成27年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,461,234,000	7,140,955,200	679,721,200
(うち満期保有目的の債券)	(5,765,834,000)	(5,875,005,200)	(109,171,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,893,977,297	1,817,633,556	76,343,741
(うち満期保有目的の債券)	(1,000,000,000)	(996,140,000)	(3,860,000)
合 計	8,355,211,297	8,958,588,756	603,377,459
(うち満期保有目的の債券)	(6,765,834,000)	(6,871,145,200)	(105,311,200)
時価のない有価証券	0	0	0
有価証券合計	8,355,211,297	8,958,588,756	603,377,459

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	34,373,412円	14,741,616円
その他の機器備品	1,453,380円	96,892円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	岩本 繁	-	-	-	-	-	-	連帯保証(注1)	1,324,960,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 私立学校振興・共済事業団からの借入に対して連帯保証人となっている。なお、保証料の支払はない。